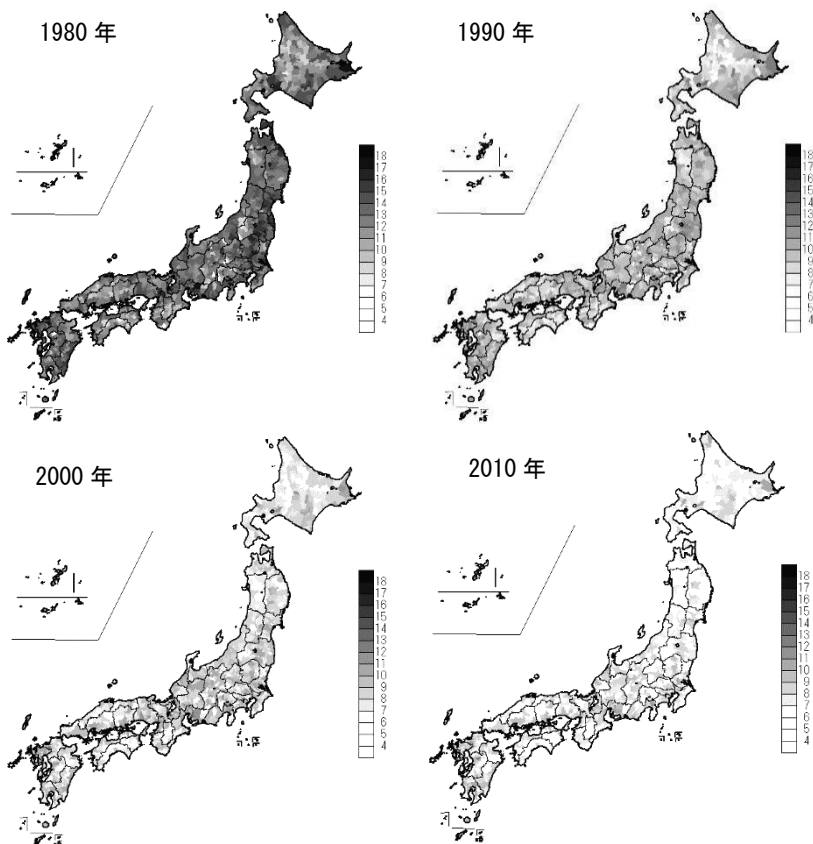


第5章 地域別の人口・経済データ

●人口指標の作成方法

人口指標は、人口1,000人当たり出生数である普通出生率とした。普通出生率とは、市区町村毎の年間出生数を、人口総数で除して算出した、人口1,000人当たり出生数のことを指す。なお、出生数は、人口規模の小さい自治体の出生数の短期的な影響をならすため、1980年、1990年、2000年、2010年の前後5年間の平均出生数を使用した。（備考：出生数：厚生労働省人口動態統計、人口総数：総務省国勢調査（1980、1990、2000、2010年））

●過去から現在の人口指標の推移



1980年から2010年までの10年ごとの人口指標をみると、1980年は全国的に人口指標10以上と普通出生率が高い地域が大半であったが、1990年までの10年間で全体的に出生数は急激に低下し、多くの地域の人口指標が10未満となり、2010年になると更に出生数は低下していった。

また、2010年時点の人口指標（普通出生率）が10以上の市区町村は全国で137自治体あり、そのうち、九州・沖縄ブロックは54自治体、東海・北陸ブロックは34自治体とその割合は高い。自治体における子育て支援の具体的な取組として、児童医療費無料化や子育て支援センター設置等を行い、第3子以降の幼稚園保育園無償化や補助を行っている静岡県長泉町、生後6か月から預かる保育所を開設し、土曜日も含む週六日、朝7時から夜7時まで預かるなど子育て支援に力を入れている富山県舟橋村、交通アクセスの良さにより最先端企業等の立地が進み、住宅地や商業地等の形成に伴い人口が増加している熊本県菊陽町、企業誘致により小さくとも活力ある比較的財政の豊かな村として発展している鳥取県日吉津村、塩田跡地の整備により商業、観光施設が立地し、県下随一の経済発展、人口が増加している香川県宇多津町などがあげられる。

●経済指標の作成方法

経済指標は、年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じた「農業産出額」と製造業の事業所における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額等を計上した「製造品出荷額等」、卸売業の事業所における年間の有体商品の販売額の合計を表す「卸売業年間商品販売額」、小売業の事業所における年間の有体商品の販売額の合計を表す「小売業年間商品販売額」、株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社並びに会社以外の法人の事業所数を集計した「事業所数」、株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社並びに会社以外の法人の従業者数を集計した「従業者数」、個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額（分離課税の対象となる退職所得を除く）を納税義務者数で除した「課税対象所得（納税義務者数一人当たり）」、基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数」の8つの統計データ

を構成要素として合成し算出した。

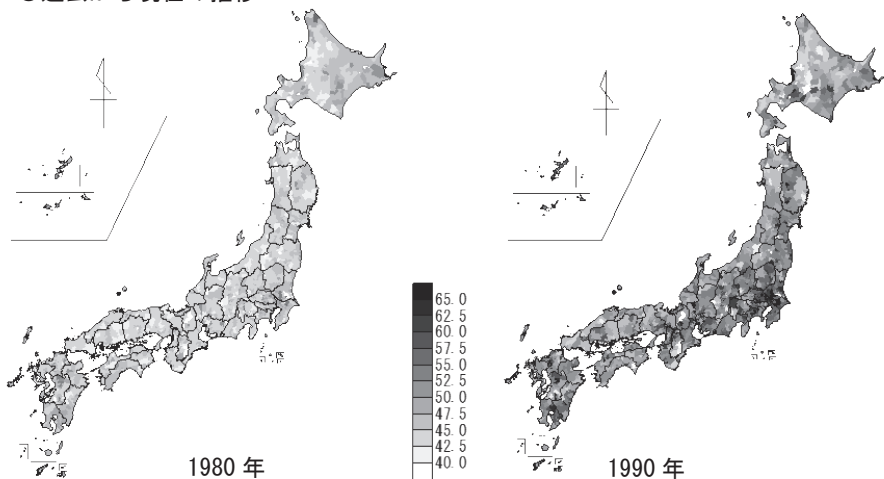
なお、構築した経済指標には、漁業や建設業、観光業等に関する要素は反映されていないため、地域経済を表す試行的な指標である。

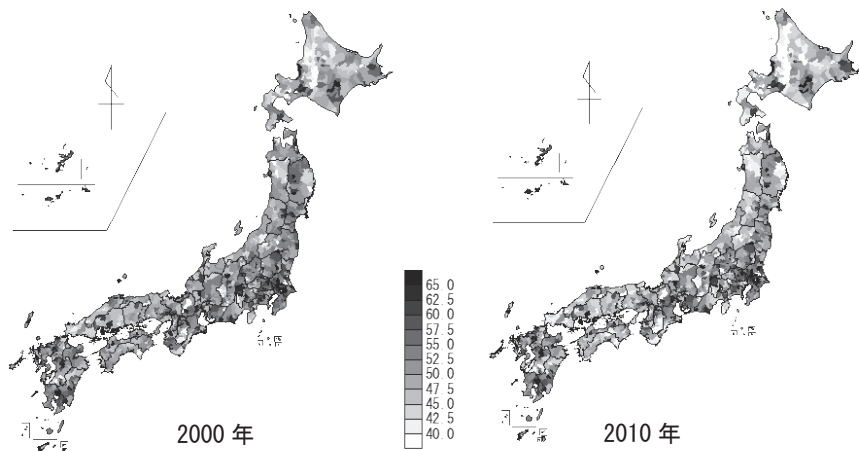
＜図表 5-1 「経済指標」を構成する要素＞

要素	統計データ	備考
活動主体	事業所数	全産業
活動主体	従業者数	全産業
所得	財政力指数	行政
所得	課税対象所得(納税義務者数一人当たり)	全産業
生産・支出	農業産出額	第1次産業
生産・支出	卸売業年間商品販売額	第1、2次産業
生産・支出	製造品出荷額等	第2次産業
生産・支出	小売業年間商品販売額	第3次産業

※合成方法・・・8つの構成要素について、市区町村別にて、1975年データを基準 (=100) として、1980・1990・2000・2010年の4時点を指数化した上で、各指数の偏差値を算出しており、時点ごとに市区町村別にて8つの偏差値の算術平均を算出し、各時点の「経済指標」とした。

●過去から現在の推移



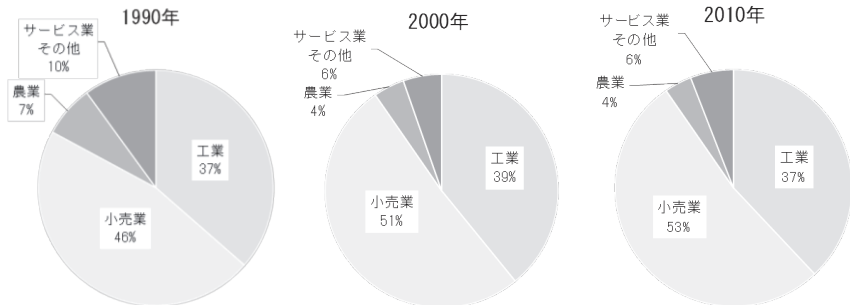


1980年から2010年までの10年ごとの経済指標をみると、1990年は1980年と比較して経済指標50以上の市区町村の割合が増えており、全国的に経済状況が上向いている傾向がみてとれる。2000年は1990年と比較して経済指標50未満の割合が増加し、同60以上の割合も増加しており、全国各地域間で経済格差が広まったものと推測される。2010年は2000年と比較して経済指標50未満の割合が更に増加しており全国的に経済が冷え込んだことを示しているものと思われる。

2010年に経済指標が55以上の市区町村は全国で525自治体あり、そのうち関東ブロックが187自治体、九州ブロックが107自治体を占めている。特徴的な市区町村としては、人口増加に伴い小売業販売額が1975年から約60倍となっている宮城県富谷町、人口増加に伴い小売業販売額が1975年から約25倍となっている茨城県守谷市、金属加工をベースに各種機械装置の組立てを行う新事業分野を積極的に開拓した企業を有する福岡県筑紫野市、ショットピーニング加工用コンディションドカットワイヤーで世界シェア3割を獲得する企業を有する愛知県弥富市、酪農が盛んで2006年度の生乳生産額1位の北海道別海町、果実類の農作物の栽培が盛んで2006年度のサトウキビの生産量が全国1位の沖縄県宮古島市、江戸時代から伝わる筆(熊野筆)の製造を産業の中心として「筆の都」として栄えてきた広島県熊野町、「希少糖の里」として知られる香川県三木町などがあげられる。

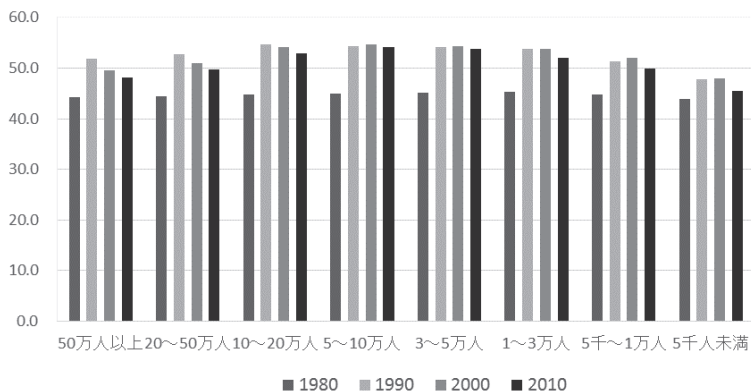
また、経済指標が上向いている主な要因を分析したところ、上向く要因として小売業が多数を占め、直近では50%超となっている。一方、工業、農業の位置付けは大きく変わっておらず、サービス業その他は、上向く要因として少数となっている。

＜図表 5-2 経済指標が過去ないし全国平均より上向いている地域の主な要因＞

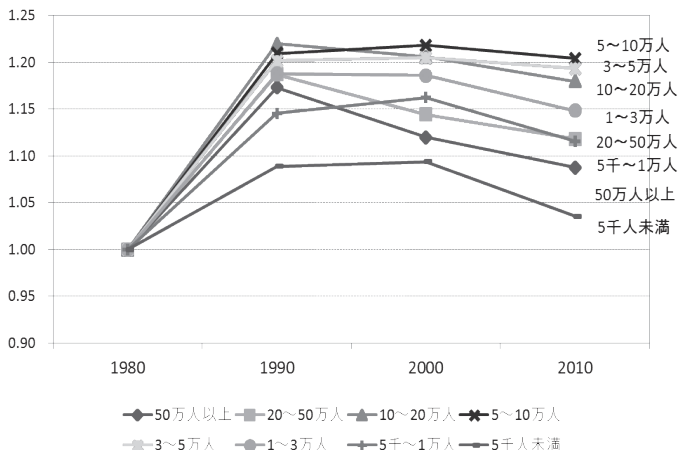


人口規模別の経済指標をみてみると、人口規模5～10万人の市区町村においては、経済指標が良好に推移している。他方、人口規模20～50万人及び50万人以上の中規模～大規模の市では、相対的に不調である。また、人口規模5千人未満の小さな町村においては、2000年以降厳しい経済状況となっている。

＜図表 5-3 人口規模別経済指標の平均値＞



＜図表 5-4 人口規模別経済指標の平均値の変化（1980 年を 1 とする）



●人口・経済の両指標が高い市区町村及び都道府県

2010年における人口指標が高い地域（上位2割）、かつ、経済指標が過去ないし全国平均よりも上向いている地域（経済指標が55以上の地域）は206市区町村あり、これは人口指標の高い地域の約6割を占めており、また経済指標が過去ないし全国平均よりも上向いている地域の約4割を占めている。つまり、出生率の高い地域ほど経済は上向いており、経済が上向いている地域ほど出生率が高いことを示しており、人口と経済の相関性の強さがうかがえる。

人口指標が11以上かつ経済指標が65以上の市区町村数は、1980年が0、1990年が31、2000年が35、2010年が21となっている。1990年における上位の市区町村では、茨城県つくば市や千葉県成田市、浦安市など人口が10万人を超える自治体が入っていたが、2010年では、10万人を超える自治体はなく、人口約8.4万人の愛知県日進市が最も規模が大きく、その他は概ね人口5万人前後、あるいは3万人前後の市区町村が占めている。

＜図表 5-5 人口指標が高く、経済指標が高い市区町村＞
(人口指標：11 以上、経済指標：65 以上)

市区町村名	1990年		市区町村名	2000年		市区町村名	2010年	
	人口指標	経済指標		人口指標	経済指標		人口指標	経済指標
青森県 六ヶ所村	12.4	67.1	福島県 西郷村	11.9	66.5	石川県 川北町	11.9	71.4
岩手県 滝沢市	11.7	69.0	茨城県 東海村	13.0	67.5	山梨県 昭和町	11.2	70.6
茨城県 つくば市	11.5	74.7	栃木県 高根沢町	11.0	70.4	山梨県 忍野村	12.2	72.1
群馬県 玉村町	12.1	68.3	群馬県 玉村町	11.1	68.8	岐阜県 瑞穂市	12.0	66.8
埼玉県 富士見市	11.5	67.1	埼玉県 富士見市	11.8	65.3	愛知県 日進市	11.8	66.1
千葉県 成田市	11.9	71.0	千葉県 浦安市	11.0	69.1	愛知県 みよし市	11.4	66.8
千葉県 浦安市	12.9	71.8	東京都 青ヶ島村	12.8	67.2	愛知県 長久手市	12.3	67.8
新潟県 聖籠町	11.7	68.1	石川県 川北町	12.5	72.6	愛知県 幸田町	11.8	69.1
山梨県 甲斐市	11.8	66.9	山梨県 甲斐市	12.2	66.0	福岡県 那珂川町	12.0	65.0
山梨県 中央市	13.6	72.9	山梨県 中央市	11.8	71.6	熊本県 合志市	11.2	73.0
山梨県 昭和町	15.3	74.9	山梨県 昭和町	13.0	72.0	熊本県 大津町	12.1	70.8
山梨県 忍野村	15.1	68.1	山梨県 忍野村	14.7	69.2	熊本県 菊陽町	13.4	72.8
長野県 南箕輪村	11.2	70.6	長野県 南箕輪村	11.3	70.1	熊本県 嘉島町	11.4	71.2
岐阜県 瑞穂市	12.0	67.8	岐阜県 瑞穂市	13.0	68.0	沖縄県 石垣市	13.7	67.0
静岡県 吉田町	11.4	68.7	愛知県 小牧市	11.3	65.0	沖縄県 糸満市	12.6	71.9
愛知県 田原市	11.5	66.1	愛知県 日進市	11.6	65.2	沖縄県 豊見城市	15.1	69.2
愛知県 長久手市	13.6	69.9	愛知県 みよし市	14.0	65.9	沖縄県 読谷村	11.8	69.3
愛知県 幸田町	12.9	66.3	愛知県 長久手市	13.1	68.8	沖縄県 中城村	11.1	65.4
京都府 久御山町	11.6	66.4	愛知県 東郷町	12.8	71.0	沖縄県 南風原町	14.7	66.9
和歌山県 岩出市	11.5	68.5	愛知県 大口町	13.0	68.3	沖縄県 八重瀬町	12.3	74.7
和歌山県 上富田町	11.4	68.3	愛知県 幸田町	11.4	69.4	沖縄県 与那国町	11.6	66.8
福岡県 大野城市	13.1	66.4	京都府 久御山町	11.4	67.0			
長崎県 長与町	12.3	66.7	奈良県 香芝市	11.8	66.7			
熊本県 菊陽町	11.2	70.2	和歌山県 上富田町	11.0	70.2			
熊本県 錦町	11.5	66.0	徳島県 松茂町	12.4	73.5			
沖縄県 糸満市	15.0	67.9	福岡県 那珂川町	13.9	65.6			
沖縄県 豊見城市	16.5	71.3	佐賀県 上峰町	11.5	66.8			
沖縄県 南城市	11.2	70.7	長崎県 長与町	12.6	67.1			
沖縄県 恩納村	11.0	77.1	熊本県 大津町	11.0	70.3			
沖縄県 南風原町	17.5	68.1	熊本県 菊陽町	11.3	66.8			
沖縄県 八重瀬町	12.5	70.6	沖縄県 糸満市	12.6	71.6			
			沖縄県 豊見城市	14.9	69.4			
			沖縄県 読谷村	13.4	66.9			
			沖縄県 南風原町	14.7	68.4			
			沖縄県 多良間村	15.1	67.3			

また、各都道府県における出生率（人口千対）を人口指標とし、一人当たり県民所得を経済指標とした場合の1980年から2010年までの10年毎の推移をみると、全体的には、人口指標は1980年から90年にかけて大きく低下し、その後は2010年まで微減傾向となっている。一方、経済指標は1980年から2000年までは伸びていたが、2010年にかけては低下している。

人口指標・経済指標ともに常に上位にある都道府県は、静岡県・愛知県・滋賀県・広島県の4県である。1980年は茨城県・栃木県をはじめ関東ブロッ

クの地域が上位の割合を占めていたが、2000年以降は石川県・福井県・三重県など中部ブロックで人口200万人未満の比較的中規模の県が上位に入ってきている。2010年になると、東京圏への人口流入などを背景として、東京都、千葉県、神奈川県がトップ3を占めている。

＜図表5-6 人口指標が高く、経済指標が高い都道府県＞

1980年	人口指標 (出生率(人口千対))	経済指標 (1人当たり県民所得(千円))	1990年	人口指標 (出生率(人口千対))	経済指標 (1人当たり県民所得(千円))
茨城県	14.2	1,722	茨城県	10.2	3,025
栃木県	14.5	1,769	栃木県	10.4	2,841
埼玉県	13.9	1,699	山梨県	10.1	2,813
千葉県	13.9	1,616	静岡県	10.1	3,004
神奈川県	13.7	1,895	愛知県	10.7	3,318
静岡県	13.7	1,663	滋賀県	11.2	3,032
愛知県	14.2	1,907	大阪府	10.1	3,596
滋賀県	14.9	1,653	兵庫県	10.1	2,751
広島県	13.7	1,770	広島県	10.2	2,850
福岡県	14.2	1,663			

※13.7以上 ※1,600以上

※10.1以上 ※2,700以上

2000年	人口指標 (出生率(人口千対))	経済指標 (1人当たり県民所得(千円))	2010年	人口指標 (出生率(人口千対))	経済指標 (1人当たり県民所得(千円))
茨城県	9.6	3,027	千葉県	8.4	2,842
栃木県	9.6	3,083	東京都	8.4	4,369
埼玉県	9.7	3,079	神奈川県	8.8	2,932
神奈川県	9.9	3,431	福井県	8.6	2,826
石川県	9.8	3,107	静岡県	8.6	3,141
長野県	9.7	3,131	愛知県	9.6	3,072
静岡県	9.6	3,401	三重県	8.4	2,890
愛知県	10.8	3,433	滋賀県	9.6	3,215
滋賀県	10.6	3,321	大阪府	8.6	2,900
大阪府	10.2	3,180	広島県	9.0	2,924
広島県	9.6	3,130			

※9.6以上 ※3,000以上

※8.4以上 ※2,800以上

(備考) 厚生労働省「人口動態統計」、内閣府「県民経済計算」をもとに作成

●人口・経済が上向いた市区町村

2000年から2010年にかけて、経済指標が改善した市区町村は375ある。また人口が増えた市区町村は465ある。それぞれの一覧表を掲げる。

第5章 地域別の人口・経済データ

順位	市区町村名	経済指標		指標上昇率
		2000年	2010年	
241	北海道 西興部村	42.12	42.78	0.67
242	兵庫県 福崎町	63.74	64.40	0.66
243	沖縄県 西原町	63.78	64.40	0.65
244	群馬県 板倉町	64.14	64.79	0.64
245	愛知県 愛西市	62.94	63.57	0.64
246	埼玉県 草加市	58.59	59.22	0.63
247	岐阜県 坂祝町	61.39	62.02	0.63
248	宮城県 利府町	70.08	70.71	0.63
249	静岡県 裾野市	59.59	60.22	0.63
250	沖縄県 要田村	54.45	55.07	0.62
251	愛知県 西尾市	63.28	63.90	0.62
252	群馬県 伊勢崎市	56.54	57.15	0.61
253	群馬県 太田市	61.08	61.69	0.60
254	沖縄県 宜野湾市	59.66	60.27	0.60
255	東京都 小倉井市	45.99	46.58	0.59
256	岐阜県 大野町	62.37	62.95	0.58
257	茨城県 常陸大宮市	58.27	58.83	0.56
258	埼玉県 越谷市	61.16	61.70	0.54
259	徳島県 北島町	59.82	59.36	0.54
260	長崎県 大村市	57.66	58.19	0.53
261	兵庫県 伊丹市	47.91	48.44	0.53
262	滋賀県 守山市	63.24	63.77	0.53
263	福島県 本宮市	59.34	59.86	0.52
264	鳥取県 美郷町	44.36	44.88	0.52
265	埼玉県 ときがわ町	53.65	54.17	0.52
266	神奈川県 逗子市	46.18	46.70	0.52
267	山口県 下松市	45.16	45.67	0.51
268	埼玉県 三郷市	64.34	64.83	0.50
269	福島県 天栄村	43.98	44.47	0.49
270	青森県 三沢市	56.18	56.67	0.49
271	石川県 津幡町	60.10	60.59	0.49
272	埼玉県 三芳町	67.12	67.60	0.48
273	大坂府 守口市	47.09	47.56	0.47
274	鳥取県 知夫村	45.85	46.32	0.47
275	熊本県 大津町	70.29	70.77	0.47
276	富山県 砺波市	55.21	55.68	0.47
277	北海道 室幌町	46.51	46.98	0.47
278	新潟県 村上市	48.85	49.31	0.46
279	鹿児島県 伊佐市	49.66	50.10	0.45
280	埼玉県 上尾市	57.69	58.14	0.44
281	滋賀県 愛荘町	55.46	55.90	0.44
282	静岡県 富士宮市	53.98	54.42	0.44
283	北海道 釧路市	59.33	59.76	0.43
284	鹿児島県 長島町	62.33	62.76	0.43
285	福岡県 川崎町	47.78	48.17	0.41
286	茨城県 神栖町	64.08	64.49	0.41
287	岐阜県 各務原市	55.90	56.30	0.41
288	宮城県 大衡村	69.85	70.25	0.40
289	静岡県 御殿場市	58.48	58.87	0.40
290	群馬県 館林市	51.99	52.38	0.40
291	茨城県 坂東市	59.82	59.91	0.39
292	長野県 富山村	55.36	55.73	0.37
293	東京都 国立市	56.20	56.57	0.37
294	和歌山県 かつらぎ町	46.86	47.22	0.36
295	長野県 池田町	46.63	46.99	0.36
296	徳島県 阿南市	50.64	50.99	0.35
297	北海道 鹿追町	52.76	53.10	0.34
298	埼玉県 滑川町	67.19	67.53	0.34
299	福岡県 赤松市	64.35	64.68	0.33
300	福岡県 東海市	44.93	45.27	0.33
301	宮城県 西郷市	53.65	53.98	0.33
302	神奈川県 横浜市	50.51	50.84	0.32
303	埼玉県 加須市	64.61	64.93	0.32
304	鹿児島県 南九州市	53.08	53.39	0.31
305	埼玉県 八潮市	63.39	63.69	0.30
306	京都府 精華町	66.94	67.24	0.30
307	福岡県 小郡市	66.93	67.22	0.30
308	北海道 釧路町	61.24	61.53	0.29
309	熊本県 和水町	60.80	61.08	0.29
310	千葉県 印西市	66.11	66.39	0.28
311	宮城県 綾町	64.20	64.48	0.28
312	北海道 清里町	44.13	44.40	0.27
313	愛知県 蟹江町	57.52	57.79	0.27
314	神奈川県 鎌倉市	49.87	50.13	0.27
315	山形県 舟形町	49.90	50.17	0.27
316	徳島県 藍住町	63.39	63.65	0.26
317	北海道 湧別町	48.36	48.63	0.26
318	沖縄県 糸満市	71.61	71.88	0.26
319	宮城県 門川町	58.54	58.80	0.26
320	愛知県 尾張旭市	61.13	61.38	0.26

順位	市区町村名	経済指標		指標上昇率
		2000年	2010年	
321	愛知県 美浜町	54.15	54.41	0.26
322	岐阜県 岐南町	61.74	62.00	0.25
323	愛知県 大治町	59.37	59.62	0.25
324	熊本県 益城町	71.88	72.13	0.25
325	北海道 二子町	48.04	48.29	0.25
326	鹿児島県 肝付町	51.38	51.60	0.21
327	鹿児島県 霧島市	68.25	68.46	0.21
328	宮城県 川崎町	51.29	51.48	0.19
329	宮城県 三陸町	59.08	59.26	0.18
330	沖縄県 首里町	59.38	59.56	0.18
331	埼玉県 大間市	57.41	57.59	0.17
332	埼玉県 九戸村	54.47	54.64	0.17
333	福岡県 八女市	51.63	51.80	0.17
334	埼玉県 熊倉町	49.74	49.91	0.17
335	長野県 筑北村	44.40	44.57	0.17
336	群馬県 玉村町	68.77	68.93	0.17
337	北海道 南幌町	41.13	41.29	0.16
338	東京都 瑞穂町	67.91	68.08	0.16
339	大分県 大分市	51.28	51.44	0.16
340	茨城県 龍崎町	60.97	61.12	0.15
341	福岡県 春日市	54.89	55.03	0.15
342	熊本県 赤松町	54.19	54.33	0.15
343	宮城県 大和町	61.49	61.63	0.14
344	愛知県 伊方町	54.90	54.64	0.14
345	愛知県 守治町	45.59	45.71	0.13
346	香川県 東かがわ市	46.31	46.44	0.12
347	東京都 町田市	57.54	57.66	0.12
348	埼玉県 吉田町	55.52	55.64	0.12
349	岡山県 吉備中央町	52.22	52.34	0.12
350	秋田県 大潟村	55.43	55.55	0.11
351	栃木県 市貝町	62.61	62.72	0.11
352	鳥取県 吉賀町	51.75	51.84	0.09
353	沖縄県 八重瀬町	74.62	74.71	0.09
354	熊本県 阿蘇市	52.44	52.53	0.09
355	栃木県 安中市	53.81	53.89	0.08
356	石川県 野々市市	57.52	57.60	0.08
357	茨城県 牛久市	67.92	67.99	0.07
358	秋田県 小坂町	42.15	42.21	0.07
359	栃木県 宇都宮市	52.54	52.60	0.06
360	福島県 飯川村	52.20	52.27	0.06
361	岡山県 倉敷市	43.96	44.01	0.05
362	北海道 稚枝村	55.48	55.53	0.05
363	福島県 南会津市	49.07	49.11	0.05
364	宮城県 栗三陸町	50.67	50.91	0.04
365	栃木県 大田原市	58.45	58.49	0.04
366	熊本県 美里町	48.95	48.99	0.04
367	千葉県 長生村	67.27	67.31	0.03
368	岐阜県 関市	56.74	56.77	0.03
369	千葉県 いすみ市	49.00	49.03	0.03
370	大坂府 貝塚市	48.12	48.15	0.02
371	北海道 津別町	44.23	44.25	0.02
372	岡山県 新庄町	48.95	48.97	0.02
373	大分県 豊後高田市	47.61	47.63	0.02
374	新潟県 見附市	46.46	46.48	0.02
375	三重県 度会町	61.92	61.94	0.02

●コラム（人口・経済データで特徴のある市区町村）

地域別の人口指標・経済指標は、国勢調査、工業統計、商業統計等から得られる1980年、1990年、2000年、2010年時点の各市区町村のデータについて指標化したものである。

指標の構成要素は、人口指標は普通出生率、経済指標は事業所数・従業者数・財政力指数・課税対象所得（納税義務者数一人当たり）・農業産出額・卸売業年間商品販売額・製造品出荷額等・小売業年間商品販売額であり、指標やその構成要素について、時系列の変化や市区町村毎の比較をすると、特徴ある市区町村が幾つかピックアップできる。

1990年以降、人口指標が11以上かつ経済指標が65以上といずれも高い市区町村は9つあり、その中でも沖縄県豊見城市は2010年人口指標が15.1と最も高い。また、地域ブロック別で人口・経済指標ともに上位にある市区町村は、北海道地方では北海道利根町、東北地方では山形県東根市、四国地方では香川県宇多津町などが挙げられる。

一方、1990年以降、人口指標・経済指標ともに低位である中でも、相対的に堅調な動きを示しているのは和歌山県古座川町、山口県上関町などである。

2010年の人口指標に関して、普通出生率は福岡県粕屋町が17.2と全国トップであり、合計特殊出生率では鹿児島県伊仙町が2008-2012年で2.81と全国1位となっている。一方、普通出生率が最も低く、高齢化率が最も高いのは群馬県南牧村である。また、1980年からの人口指標の伸び率が高い自治体の一つとして、石川県川北町が挙げられる。

人口が稠密な地域では合計特殊出生率が低くなる傾向にあり、それが最も顕著なのは東京都豊島区である。一方、人口が希薄な地域は合計特殊出生率が大きな値、小さな値をとることはなく、例えば、福島県楡枝岐村は人口密度が最も低い自治体であるが、合計特殊出生率では全国値を上回っている。

経済指標を構成する要素別に見ると、新潟県聖籠町は1975年から2010年の製造品出荷額等の伸び率が最も高く、また、岐阜県本巣市は1974年から2007年の小売業年間商品販売額の伸び率が最も高くなっている。愛知県田原市は2006年時点の農業産出額が最も大きい。また、1980年からの経済指標の伸び率が高い自治体の一つとして、熊本県西原村が挙げられる。

【北海道別海町】

北海道における2010年時点の人口指標が10以上で経済指標が50以上と、いずれも好調である自治体は5つあり、別海町はその中でも人口指標が最大である。人口は減少傾向にあるが、出生数（及び普通出生率）は、1980年339人（17.4）、1990年221人（12.7）、2000年155人（10.5）、2010年161人（10.3）となっており、2000年から2010年にかけては人口指標の減少がほぼ無くなり、出生数は向上している。また、経済指標は1980年以降上昇を続け、2010年は58.1である。

別海町は、北海道の東部、根室管内の中央部に位置し、東西61.4km、南北44.3kmに広がり、愛媛県の広さに匹敵する面積1,320㎢を有しており、東はオホーツク海に面するほか、根室市、標津町、中標津町、標茶町、浜中町の6市町と接し、野付半島から北方四島の国後島まで約16kmの距離となる北方領土の隣接地域となっている。

内陸部は北海道らしい大平原が広がり、摩周湖の伏流水である豊富な水資源を活かし、63,600haの耕地で約11万頭の乳牛を飼養する、日本一の生乳生産量を誇る酪農地帯を有するとともに、沿岸部はサケ、マス、ホッカイシマエビ、ホタテガイ、ホッキガイなど多種多様な水産物に恵まれた酪農と漁業が基幹産業となっており、乳製品を加工する工場なども多く立地している。

観光は、野付風蓮道立自然公園を中心に展開され、平成14年5月に野付半島の拠点観光となるネイチャーセンターがオープンし、平成23年4月に別海町北方展望塔をメイン施設として、「道の駅おだいとう」がオープンしている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業3,465人（40.9%）、第二次産業1,106人（13.1%）、第三次産業3,894人（46.0%）であり、酪農と漁業が基幹産業であることから、第一次産業の割合が非常に高い。第一次産業は地域に密着しており、3世代同居による家庭内や地域による子育て支援体制が充実している傾向がある。さらに、別海町では基幹産業による経済基盤も安定していることから若年者が定着し、結婚や子育てがしやすい環境が整っていることから出生数が多いものと考えられる。

【山形県東根市】

東北地方における 2010 年時点の人口指標が 9.0 以上であり、なおかつ経済指標が 60 以上の市区町村は、青森県六ヶ所村、岩手県滝沢市、宮城県大和町、宮城県富谷町、山形県東根市、福島県西郷村、福島県大熊町の 7 つである。これらの自治体のうち、山形県東根市は、1980 年から 2010 年にかけての出生率の落ち込み幅が最も小さくなっている。また、2010 年時点で東根市の普通出生率は 9.6 人であり、経済指標は 62.1 となっており、人口指標と経済指標がいずれも山形県内で最も高い市区町村となっている。

山形県東根市は、山形盆地の北部に位置し、山形市から北へ 20km、車で約 30 分、東は宮城県仙台市に隣接し、車で約 1 時間の位置にある。1964 年に山形空港が民間空港として供用開始され、東京など首都圏へも約 1 時間で行くことができる。また、1999 年には山形新幹線のさくらんぼ東根駅が開業し、電車でも 3 時間ほどで東京など首都圏へ行くことができる。

交通機関が発達し、空港周辺に東根大森工業団地・山形臨空工業団地が立地し、電子及び精密機械等の企業が数多く集積したことで、他地域からの転入が増え、急速に工業都市として発展してきた。

一方で山形盆地は、全国でも有数の果樹生産が盛んなところである。中でも東根市はさくらんぼの生産では全国一の約 22% を占め、ほかにも、もも、ぶどう、りんご、ラ・フランス（洋梨）など四季の果物が豊富である。特にさくらんぼの「佐藤錦」の銘柄の発祥の地として有名である。生産農業統計による農業産出額をみると 1975 年 105 億円、1990 年 173 億円、2006 年 127 億円と推移しており、1990 年をピークとしてやや減少傾向にあるものの 100 億円以上を維持している。

2010 年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業 3,212 人（13.7%）、第二次産業 7,463 人（31.9%）、第三次産業 12,749 人（54.4%）であり、第一次産業の割合が全国平均と比べ高くなっている。

東根市は東根市総合計画（1973 年～）を策定してから、区画整理事業をはじめとする定住人口の増加施策、高速交通網などの都市基盤整備、生産性の高い農業などの産業基盤強化等に取り組んでおり、子育て世代を含む生産年齢人口が増え、出生率が高くなっていることがうかがえる。

【福島県檜枝岐村】

2010年における全国市区町村の人口密度をみると、最も高いのは東京都豊島区の21881.5人/㎢で、次いで東京都中野区、荒川区と東京23区が続いている。一方、人口密度が低い自治体は福島県檜枝岐村が1.6人/㎢と最も低く、北海道幌加内町が2.2人/㎢、北海道占冠村が2.4人/㎢と続いている。

福島県檜枝岐村は県の西南端に位置し、東西24km南北34.5kmに及び、東は南会津町(旧館岩村)に、南東は帝釈山、黒岩山等の山岳を挟んで群馬県片品村に、西は只見川を県境として新潟県魚沼市(旧湯之谷村)に、北は只見町及び南会津町(旧伊南村)に接している。

村の約98%を林野が占めており、役場所在地の標高は939m、東北最高峰の燧ヶ岳や会津駒ヶ岳等2,000m級の山々に囲まれた山村である。

平均気温は8℃と低く、平均降水量は1,500mmを超え、最深積雪量は例年200cm前後、多い年は300cmを超えることもある豪雪地帯で、根雪日数は年間140日にも及ぶ。

檜枝岐村の人口は1960年の983人をピークに減少傾向にあり、1980年765人、1990年702人、2000年757人、2010年636人と推移している。また、急激な高齢化も進んでおり、1980年10.8%、1990年16.2%、2000年23.3%、2010年33.4%と推移している。

面積の大部分を林野が占める檜枝岐村は、かつて林業が主な産業であったが、時代とともに衰退し、また、県内で唯一米ができない高冷地であるため、農業は昔から自家消費用の野菜や雑穀等の栽培のみにとどまっている。

第2次産業、第3次産業については、立地条件から民間企業の誘致はほぼ可能性がなく、個人経営の観光関連業がほとんどを占め、1970年代頃から観光業が村の主産業となった。以降、尾瀬や温泉を目的に訪れる観光客の増加により観光関連産業が発展し、第三次産業就業人口は2010年国勢調査では93.4%となっている。

商業は、観光客の増加に伴って土産品等の売上が増加し、旅館・民宿等のサービス業の売上も年々伸びていき、さらにアウトドアブームによりキャンプの観光客が増えたことも売上増の一因となったが、近年の全体的な観光客の減少により商業にも深刻な影を落としている。

【群馬県南牧村】

65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合である高齢化率は市区町村によって大きな差があり、50%を超えている地域も存在している。その中でも群馬県南牧村の2010年時点の高齢化率は全国一高く、1980年17.4%、1990年25.7%、2000年44.9%、2010年57.2%と急速に高齢者の割合が増加している。また、人口1,000人当たりの出生数である普通出生率は、高齢化の影響もあり、南牧村の2010年時点の普通出生率は全国で最も低い1.6となっている。

南牧村は、昭和30年3月に磐戸村、月形村、尾沢村の3か村の合併により誕生した。県の南西部に位置し、南は多野郡上野村に、西は長野県佐久市と佐久穂町に、北から東は下仁田町に接している。村のほぼ中央を南牧川が縦断し、これに沿って主要地方道下仁田白田線が走り、集落のほとんどは、この下仁田白田線及び南牧川の支流に沿って発展している。

かつて農業の中心はこんにゃく・養蚕だったが、価格の低迷等により急激に減少した。それに換わる特産品として気候風土にあった作物を積極的に導入し、菊を主体とした花卉類、ブドウ、リンゴ、ゆず等の果樹類、インゲン、オクラ等の野菜類を生産し、量的には少ないが、なんもくブランドづくりを進めている。また、林業面では、間伐材を有効活用した炭製品が注目を集めている。防臭防湿の住宅資材や、園芸用品のほか、微粉炭を食品に混ぜた特産品づくり（コンニャク、お菓子、うどん、ラーメンなど）に商業関係者が積極的に取り組んでいる。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業104人（11.6%）、第二次産業349人（38.8%）、第三次産業446人（49.6%）と、第二次産業の就業割合が高いという特徴がある。ただし、村内に大規模な産業がないため、就業者の大半は近隣の市町村へ通勤しており、村内で労働力を吸収することが困難な状況となっている。

このような状況の中、南牧村では村外からの移住者を呼び込むための施策に力を入れており、保育料及び学校給食費の免除、高校入学及び通学費補助金の交付、転入者に対する子育てを支援する転入奨励金や住宅の建築及び改築時に支給する定住促進奨励金などの定住化対策を実施している。

【東京都豊島区】

人口密度が高い自治体は出生率が低下する傾向があるが、東京都豊島区の人口密度は全国の市区町村で最も高い 21,530 人/㎢、合計特殊出生率は最も低位の 0.81（平成 20 年～24 年人口動態保健所・市区町村別統計）となっている。

豊島区は、1932 年の東京市郡合併により、それまで北豊島郡下にあった巢鴨町・西巢鴨町・長崎町・高田町の 4 つの町が統合され誕生した。東京 23 区の西北部に位置し、人口は 280,111 人（平成 27 年 8 月 1 日現在）、面積は 13.01 ㎢である。

区内には、鉄道 5 社 13 路線が走るなど、交通網の発達したとても便利な街である。区を中心に位置する池袋駅の周辺には、複数のデパートやサンシャインシティなどの商業施設やオフィスビルが集積し、新庁舎整備を機に連鎖的な副都心再生が進むほか、区内各地域で、地域の再生や活性化に繋がるまちづくりが展開されている。2010 年国勢調査における産業別就業者数及び構成比は、第一次産業 92 人（0.1%）、第二次産業 13,851 人（14.3%）、第三次産業 82,936 人（85.6%）と、第三次産業の就業割合が高くなっている。

区内有数の繁華街として開発や発展が続く一方、古き江戸・東京の雰囲気を残す鬼子母神界限には、東京で唯一残る都電が走り、日本ユネスコ協会連盟の「プロジェクト未来遺産」として登録された雑司が谷には明治の文豪夏目漱石らの眠る霊園や旧宣教師館が、そして巣鴨には、おばあちゃんの原宿として知られる巣鴨地藏通り商店街がある。また、駒込は日本を代表する桜の品種「ソメイヨシノ」発祥の地といわれている。

2014 年 5 月、民間有識者組織の「日本創成会議」が発表した全国自治体の将来推計人口により、豊島区は東京都 23 区で唯一、2040 年に 20～39 歳の若年女性が半減し、人口を維持することができない「消滅可能性都市」とされた。現在は転入人口に支えられ人口の増加が続き、合計特殊出生率も 0.99 と回復傾向を示しているが、人口減少の克服は日本全体の課題という認識のもと、「女性にやさしいまちづくり」、「地方との共生」、「高齢化への対応」「日本の推進力」の四つの方針を柱とし、安全・安心なまちづくり、文化の多様性を生かした国際アート・カルチャー都市づくりなど、持続発展都市を目指した取組みを進めている。

【新潟県聖籠町】

経済指標を構成する要素の一つで、市区町村別に所在する事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計が製造品出荷額等である。工業統計調査（経済産業省）に基づき全国市区町村の製造品出荷額等を比較すると、1975年から2010年にかけて伸び率が最も高い町が新潟県聖籠町であり、1975年に8.2億円であったが、2010年には1438.1億円まで増加している。

聖籠町は新潟県の北部、飯豊連峰に源を發する加治川下流の海岸地帯に位置し、国際拠点湾港である新潟港（東港区）の中央水路を境界に新潟市と接している。総面積のうち新潟東港工業地帯が行政区の約25%を占めている。町村合併促進法により亀代村と合併、今の町の原形となる聖籠村が誕生し、1977年8月に町制が施行され、当時、新潟県で54番目の町となった。1970年代までは、農業が産業の中心であった。1969年の新潟東港開港宣言以来、新潟東港工業地帯への企業進出が相次ぎ、進出企業は100社を超えた。電気、ガスなどのインフラ関係から食品、化学、電子機器などの幅広い業種の企業が立地し、我が国の日本海側における工業拠点として発展を遂げてきた。また、新潟港（東港区）は、環日本海経済圏の対岸諸国や東南アジアなどとの貿易が活発となり、国際貿易港としての基盤も確立している。

農業は、水稻を基幹に果樹、野菜等との複合経営が主流となっている。聖籠町は「果樹の里」と呼ばれ、さくらんぼやぶどう等の果樹栽培が特に盛んであるが、農業従事者の高齢化と後継者不足から農家数は減少を続けており、担い手の確保・育成やさらなる経営の合理化・近代化などの対策が求められている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業639人(9.6%)、第二次産業2,382人(35.7%)、第三次産業3,658人(54.8%)であり、第二次産業の比率が高くなっている。

経済指標は1980年から2010年にかけて常に新潟県内で最も高くなっており、新潟県の中でも特に経済状態が良好な地域であるといえる。

【石川県川北町】

普通出生率とは、市区町村ごとの年間出生数を、人口総数で除して算出した、人口1000人当たり出生数のことを指す。なお、出生数は、人口規模の小さい自治体の出生数の短期的な影響をならすため、1980年、1990年、2000年、2010年の前後5年間の平均出生数を使用している。地域ごとの普通出生率の平均は低下を続けており、1980年13.0人、1990年9.6人、2000年8.4人、2010年7.3人となっている。1980年から2010年にかけて人口指標が伸びた市区町村は、15ある。その中で最も経済指標が高いのは石川県川北町である。

川北町は1980年に川北村が町制施行し、誕生した。加賀平野のほぼ中央部に位置し、霊峰白山を源とする手取川の右岸に沿って開かれた町で、手取川がもたらした肥沃な土地と、豊かな水資源に恵まれていたことから県内有数の穀倉地帯として発展してきた。1983年以降農業を中心とした施策から転換し、工場を誘致する施策を進め、大型ショッピングセンター等も誘致した。事業所・企業統計調査、経済センサス基礎調査による町内の事業所数は1975年に154であったが、2009年は309となり約2倍に増加している。

毎年8月に開催される「川北まつり」は、今では北陸の夏の風物詩として定着している。祭りの会場では約2,000人を超える住民の「送り火」が照らし出され、メインの高さ46mの「大かがり火」に火が点火されると、天をも焦がさんばかりに赤々と燃え上がり、それとともに打ち鳴らされる町内17地区の「虫送り太鼓」の華麗なる競演でまつりは最高潮を迎える。町の特産品としては、1789年からすかれている「加賀雁皮紙」や、豊かな大地に育まれた「いちじく」、「地ビール」などがある。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業177人(5.7%)、第二次産業1,168人(37.4%)、第三次産業1,774人(56.9%)と第二次産業の割合が高くなっている。

人口総数の推移をみると1980年4,256人、1990年4,554人、2010年6,147人となっており、20年間で人口が約1.4倍となっている。

川北町では、不妊治療費助成などの町独自の子育て支援施策を行っており、少子化の歯止めにも一定の効果があると考えられる。

【岐阜県本巣市】

経済指標を構成する要素の一つで、市区町村に所在する事業所（小売業）における年間の有体商品の販売額の合計が小売業年間商品販売額である。商業統計調査（経済産業省）に基づき全国市区町村の小売業年間商品販売額を比較すると、1974年から2007年にかけて最も増加率が高い市区町村は、岐阜県本巣市である。本巣市の小売業年間商品販売額は1974年に7.9億円、1991年381.8億円、2007年542.1億円となっており、増加し続けている。

本巣市は、岐阜県南西部のほぼ中央から北端に位置し、東は岐阜市、山根市及び関市に、西は揖斐郡揖斐川町及び大野町に、南は瑞穂市及び本巣郡北方町に、北は福井県と隣接している。本巣市の西端を北部の山々から流れる大小の河川が合流し、根尾川となり南へ貫流している。その堆積作用により形成された市南部の扇状地では、肥沃な濃尾平野が広がっている。2008年時点で本市の森林面積は321.18㎢となっており市域の8割以上を森林が占めている。本市では2007年に市観光協会を設立し、森林や根尾川の清流をはじめとする豊かな自然環境等の魅力のPR強化を図っている。

交通基盤は、市内を南北に縦断する国道157号を基軸として東西に横断する国道303号、418号等で骨格を形成している。本巣市役所からは岐阜市まで車で約20分、大垣市まで約30分、名古屋市中心部まで約1時間20分となっている。鉄道は、第3セクター樽見鉄道が南北に縦断し、住民の通勤、通学、買物など日常の移動手段となっている。本市の商業の特徴は、幹線道路沿い（糸貫地域、真正地域）に複数のショッピングモールなどの大規模商業施設を誘致し、市内だけでなく近隣市町村から集客していることである。

農業は、根尾川の豊かな水を利用し、主に根尾川扇状地において水稻、富有柿、イチゴ、セントポーリア、ミニバラ等各种農産物を生産している。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業1,346人（8.1%）、第二次産業5,327人（31.9%）、第三次産業10,013人（60.0%）となっており第一産業、第二次産業の割合が全国平均よりやや高くなっている。

小売業の成長により、経済指標は、1990年から2010年まで60代後半で推移しており、経済の好調が維持されていることがうかがえる。

【愛知県田原市】

経済指標を構成する要素の一つで、年間生産数量に品目ごとの農家庭先販売価格を乗じた農業産出額について、生産農業所得統計（農林水産省）に基づき全国市区町村を比較すると、2006年時点では愛知県田原市が724.4億円で全国トップであり、続いて宮崎県都城市が698.3億円、新潟県新潟市が655.3億円と続いている。

愛知県田原市は県の南端に位置し、北は三河湾、南は太平洋、西は伊勢志摩を臨む伊勢湾と三方を海に囲まれた渥美半島のほぼ全域が市域となっており、海岸延長は約100kmに及び、東側を陸続きに豊橋市と接している。

三河湾国定公園、渥美半島県立自然公園に指定され、海と山に囲まれた美しい自然環境を有しており、中でも蔵王山、伊良湖岬、大石海岸（太平洋ロングビーチ）などは、大勢の観光客が訪れる景勝地となっている。

田原市の人口は、トヨタ自動車（株）田原工場が操業開始後の1980年の60,581人から増加傾向にある。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業10,935人（30.5%）、第二次産業10,058人（28.1%）、第三次産業14,830人（41.4%）となっており、第一・二次産業の割合が比較的高い。

農業は恵まれた温暖な特性を活かしながら発展し、特に1968年の豊川用水の全面通水以降、大規模な生産基盤の整備が進められ、生鮮野菜類の産地化と温室・畜産団地などの造成により全国的にも類を見ない農業先進地域となっている。農業の種別は、露地栽培や施設園芸、畜産と多様で、露地栽培では主に、キャベツ、ブロッコリー、レタス、スイカ、スイートコーン、露地メロンなどが、また施設園芸では、トマト、メロン、キク、カーネーション、バラ、洋花、鉢物などが栽培されている。畜種は、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー、うずらと多様でそれぞれブランド化が図られている。

工業面は、1964年の東三河工業整備特別地域の指定を契機に造成が進められた三河港臨海工業地帯田原地区に集積されており、製造品出荷額等は全国でも有数の地域で、そのうちの大部分を輸送機械製造業が占めている。

農業・工業等の活発な生産活動により、経済指標は1990年66.1、2000年67.2、2010年66.8で推移しており、経済が好調であることがうかがえる。

【和歌山県古座川町】

都市部から離れた山間部の自治体では、過疎化による人口の減少に伴い、地域産業の衰退が進むことが多いため、人口指標と経済指標がともに低い傾向にある。和歌山県古座川町は2010年の人口指標は3.9、経済指標が40.5であり、他の山間部の自治体と同様にそれぞれの指標は低位である。しかし、1980年の人口指標は6.5、経済指標は40.5であり、1980年を基準とすると2010年の人口指標は59%まで低下しているものの、経済指標は97%であり、ほとんど低下していない。

古座川町は和歌山県南東部に位置し町の最北にそびえる紀伊半島南部の最高峰、標高1,121mの大塔山に源を発する古座川が町の中央を流れ、役場が所在する高池地区は古座川河口域に位置し、大半の集落は川沿いの狭小な耕地に散在し、町を形成している。町面積の約96%が森林で、気候は一般に温暖多雨で樹木の育成に適しており、良質な古座川材の産地として古くから知られている。

古座川町の特産品には、気候風土が適していることから良質の柚子が産出され、ゆず加工品の販売も行われており、山間部ではシキミやビシャゴなどの花木、紀州備長炭、日本ミツバチの蜜などがある。林業については、優良な古座川材の産地として生産及び経営の近代化を図るため林道網に努め、間伐促進や特殊材、特用林産物の生産を進めている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業137人(12.3%)、第二次産業174人(15.6%)、第三次産業806人(72.2%)、となっており、全国値と比較して第一次産業がやや高く、第二次産業がやや低い状況である。

特産品のユズについては、有志の加工グループから始まった「農業組合法人 古座川ゆず平井の里」が生産から加工・販売までを行う6次産業化を実現している。組合員の半数以上は女性であり、特に加工販売部門では女性の力で運営、商品開発、広報、販路開拓を行っている。また、廃校となった中学校の跡地を活用した道の駅「瀧之拜太郎」は、農産物直売所だけでなく、診療所や町役場出張所、集会所など暮らしに必要な機能を集約することで「小さな拠点」としての機能を果たしている。

【山口県上関町】

経済指標と人口指標には相関関係があるが、山口県上関町では、経済指標は低下を続けており、2010年は36.0と全国でも低調であるにも関わらず、人口指標は2000年の3.3から2010年は4.3まで回復している。

上関町は山口県東南部、瀬戸内海の室津半島先端および長島・祝島・八島などの島々で構成されている。古くから、海上交通の要衝として栄えてきた町で、下関・中関と並ぶ防長三関の一つとして発展してきた。そのため港には上関に立ち寄った偉人たちの詩歌が数々残されている。青い海、豊かな緑に囲まれた町、風情ある町並みは連続ドラマ「鳩子の海」のロケ地に選ばれたこともあります。また「花咲く海の町」をキャッチフレーズに各所に花壇を設け、オールシーズン花が見られるようボランティアグループが花を育てている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業264人(19.4%)、第二次産業270人(19.8%)、第三次産業828人(60.8%)となっている。第一次産業及び第二次産業は減少傾向にあり、第三次産業が増加傾向である。経済指標は1990年以降、40前後の高位で推移しており、低調が続いていることが読み取れる。

基幹産業である漁業は、恵まれた環境を最大限に活かすため、稚魚の飼育、放流、魚礁の設置など一環した海洋資源を育む力を増大させ、施設や流通機能の整備に取り組み、観光漁業などで明日の漁業を担う若者が定着する魅力ある産業を目指している。また、2014年に道の駅「上関海峡」がオープンし、新鮮な魚介類や農産物の直売等を行っている。

上関町は2つの離島を擁し、平坦地が少ないため限られた低地に密集した集落が形成されている。そのため、より効果的で長期的視野に立った土地利用が求められており。交通道路網や情報網、港湾の整備、住宅や商工業用地などの都市的土地利用、観光レクリエーションゾーンの整備を進めている。また、定住化を促進するため、10年間賃借して定住することで買取りが可能となる若者定住促進住宅の建設や新たに住宅を取得する人向けの利子補給制度などを実施している。また、子育ての支援としては中学生までの医療費無料化、保育料の経済的支援、給食費の助成などを行っている。

【香川県宇多津町】

四国地方における 2010 年時点の人口指標が 9.0 以上でかつ経済指標が 60 以上といずれの指標も上位にある市区町村は、徳島県松茂町、徳島県藍住町、香川県宇多津町の 3 つである。これらの自治体のうち香川県宇多津町は 2010 年の人口指標が 12.3 と四国地方の中で最も高くなっている。

香川県宇多津町は瀬戸内海に面した香川県のほぼ中央にあり、東は坂出市、西は丸亀市に隣接し、県下で一番小さな面積の町である。北部に市街地、南部に田園地帯が広がり、これを取り囲むように山々が位置している。

1988 年の瀬戸大橋の開通により、JR 瀬戸大橋線や瀬戸中央自動車道は本州と四国を結ぶ広域交通の要衝となっており、四国の玄関口として商業や観光施設が立ち並び、市街化が進むなど社会条件にも恵まれ、経済発展と人口増加につながっている。

温暖で雨が少なく、日照時間が長いという瀬戸内式気候を利用して、江戸時代中期から昭和 47 年の塩田廃止まで、全国屈指の塩のまちであった。その後、瀬戸大橋の開通を機に、広大な塩田跡地が新宇多津都市という新しいまちに生まれ変わった。一方で、中世以降港町として繁栄したことから、由緒ある神社仏閣や古い日本家屋の「町家」が作られ、今も多く残っている。

平成の大合併により、香川県内においても多くの市町村が合併していく中で、宇多津町は高い交通利便性を活かした都市機能の集積や商工業の発展を基盤に、単独の自治体として、中讃地域をリードするまちを目指して、まちづくりを進めている。

2010 年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業 116 人(1.4%)、第二次産業 2,604 人(31.3%)、第三次産業 5,587 人(67.3%) となっており、第二次産業の構成比は全国平均(25.2%)と比べて高くなっていることが分かる。

町の総人口は 1980 年 11,341 人、1990 年 12,807 人、2000 年 15,978 人、2010 年 18,434 人と増加で推移している。自然動態は 1980 年以降、40~160 人の間で自然増の続いており、一方、社会動態は増減を繰り返しながら推移している。商業が盛んな町であるため、人口流動では若い世代の入れ替わりが激しいものの、全体的に人口は緩やかに増え続けている。

【福岡県粕屋町】

人口1,000人当たりの出生数である普通出生率を人口指標とし、全国の市区町村を比較すると、2010年時点では福岡県粕屋町が17.2と全国トップであり、続いて東京都御蔵島村15.5、沖縄県竹富町15.2と続いている。福岡県粕屋町の人口指標は、1990年12.3、2000年15.0と上昇傾向にあるほか、2008-2012年の合計特殊出生率は2.03で全国でも上位にある。

福岡県粕屋町は県の北西部に位置し、西に福岡市、北に久山町、東に篠栗町・須恵町、南に志免町と1市4町に隣接し、鉄道、一般・高速道路、空路・海路へのアクセスもよく、非常に交通利便性の高い町である。

町の産業は、かつては米作中心の農業が主要産業であったが、近年では九州内で随一の大型複合ショッピングセンターが進出するなど商業の発展が進んでいるほか、福岡市や福岡インターに隣接していることから、流通業務関連の開発が進み、卸小売業が町の主要産業となっている。また、福岡市のベッドタウンとして宅地化が進んだことで人口も急増してきた。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業241人(1.3%)、第二次産業3,479人(19.3%)、第三次産業14,276人(79.3%)と第三次産業の割合が高くなっている。

また、人口の増加や産業の発展などにより、町の財政力は豊かになってきており、財政力指数は1990年0.674、2000年0.702、2010年0.819と推移し、2013年は0.804となっている。

町の総人口は1980年26,810人、1990年29,697人、2000年34,811人、2010年41,997人と増加で推移している。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)によると、2010年41,997人の総人口は2040年54,518人にまで増加し、伸びを表す指数は129.8と推測されている。

全国的に少子高齢化が進んでいる中、粕屋町は高齢化率16.1%(2014年3月末現在)であり、子育て世代が多いまちである。1980年以降の自然動態は、180~480人の間で増加の推移を取っており、ここ最近では400人以上の自然増の状態が続いている。

【熊本県西原村】

1980年と2010年の経済指標の変化をみると、経済指標の伸び率（2010年の経済指標を1980年の経済指標で割った値）が1.6以上の市区町村は、熊本県西原村、石川県川北町、山梨県忍野村、千葉県栄町、宮城県大衡村、福島県西郷村の6つである。最も経済指標の伸び率の高い熊本県西原村の経済指標は1980年45.0、2010年75.9であり、約1.7倍の伸び率となっている。

1960年9月町村合併により西原村が誕生した。西原村は熊本都市圏の東部、阿蘇外輪山西麓に広がるなだらかな台地に位置しており、甘藷や里芋などが栽培されており、川沿いには水田が広がっている。また、イチゴやトマト、メロン等の施設園芸も行われている。熊本市近郊として発展しながらも農業を中核としてまちづくりが進められてきた。西原村の中心部より北には、熊本テクノポリス計画に基づき造成された「鳥子工業団地」「小森工業団地」が広がっている。阿蘇くまもと空港から車で10分、九州縦貫自動車道インターにも近く、交通アクセスの利便性を生かすべく、半導体製造や製菓製造などの全国にネットワークを持つ企業の工場が進出している。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業653人（18.6%）、第二次産業907人（25.9%）、第三次産業1,945人（55.5%）となっている。農業が盛んな土地柄であるため、第一次産業の比率が高いことが特徴である。経済指標は1990年以降、70以上の高位で推移しており、経済好調の要因として工業と農業の発展が考えられる。工業統計調査による製造品出荷額等の推移をみると1980年に8.2億円であったが、1990年に442億円まで増加し、2010年時点では239億円まで減少しているものの対1975年（4.5億円）比では約53倍となっており、製造業が著しく発展していることがうかがえる。また、生産農業所得統計における農業産出額をみると、1975年には17.7億円であったが、2006年に35.5億円と約2倍に増加しており、工業化に偏ることなく、地場産業である農業も成長してきたことが分かる。

1996年以降以降2010年まで毎年転入超過の状態が続いている。西原村では村独自の乳幼児医療費助成事業（就学前までの医療費助成）などの子育て支援に取り組んでおり、2000年から2010年にかけて普通出生率が8.4から10.0に上昇している。

【鹿児島県伊仙町】

合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。2013年時点の全国の合計特殊出生率は1.43である。

地域ごとに、ある5年間の15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率（年率）の5倍を合計して算出した合計特殊出生率をみると、2008-2012年では、鹿児島県伊仙町が2.81と全国トップであり、次いで沖縄県久米島町2.31、沖縄県宮古島市2.27となっている。また2003-2007年でも鹿児島県伊仙町が2.42で1位となり、鹿児島県天城町2.18、鹿児島県徳之島町2.18と続き、鹿児島県の離島である徳之島の3町が上位3自治体を占めていた。

伊仙町は全国でも「長寿・子宝の町」として注目されており、町の合計特殊出生率が2期連続日本一であるほか、全国に比べて100歳以上の高齢者の占める割合が高くなっている。

伊仙町では「子は宝」という精神文化が根付いており、家族や地域一体が子育てを応援する精神基盤が存在していることや、人生の大切な節目を、家族だけでなく知人・友人・近隣住民がともに祝うという地域文化があり、子育てにおいても地縁を超えた支援の手が多数存在するなど高い地域力を持っていることが出生率が高い要因と言われている。

伊仙町の基幹産業である農業では、サトウキビはじめ、バレイショ、カボチャ、園芸・果樹、徳之島牛などの生産が盛んである。また、黒糖焼酎、パイナップル、サタ豆、グァバ製品等といった亜熱帯特有の味と香りの特産品が多く、果実はマンゴー、たんかん等が豊富に作られている。また、伊仙町の郷土料理である豚骨の煮込みも親しまれている。他にも、徳之島では、約500年前から続いていると言われる伝統文化の闘牛が盛んに行われている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業1,010人(35.1%)、第二次産業362人(12.6%)、第三次産業1,505人(52.3%)と、第一次産業の就業割合が高いという特徴がある。

【沖縄県豊見城市】

人口指標が11以上でかつ経済指標が65以上の市区町村数は、1980年0、1990年33、2000年33、2010年21となっており、その中で1990年・2000年・2010年のいずれにも入っていて、生まれる子どもの数がある程度維持され、地域経済の好調が続いている自治体が9つある。その一つである沖縄県豊見城市は人口指標が1980年24.9、1990年16.5、2000年14.9、2010年15.1、経済指標が1980年57.7、1990年71.3、2000年69.4、2010年69.2で推移している。

豊見城市は沖縄本島南部に位置し、県都の那覇市や那覇空港に隣接している。1972年の本土復帰により、他地域からの転入増加や商工業の台頭などで急激な都市化や産業構造の変化が進んだことから、当時の豊見城村は人口が急増した。総人口は1980年33,075人、1990年40,777人、2000年50,198人と推移しており、村としての人口規模が日本一となるなど大規模の村として発展し、その後、2002年4月には村から市へ市制施行を行い、豊見城市が誕生した。2015年5月現在の人口は62,030人である。

豊見城市は昔から農業の盛んな地域で、戦前はサトウキビ、戦後は葉野菜づくりが行われ、近年ではこれらに加え、ビニールハウス栽培などを中心に都市近郊型の農業が行われ、マンゴー、トマトなどが栽培されている。さらに、サトウキビの葉、穂を染料としたウージ染めが開発され、市の特産物として販売されている。

2010年国勢調査における産業別就業者数及び構成比をみると、第一次産業912人(4.1%)、第二次産業3,003人(13.4%)、第三次産業18,439人(82.5%)となっている。第一・二次産業は減少傾向にあり、第三次産業については増加傾向にある。

市北側は那覇都市圏の拡大により、住宅用地を中心とした宅地が広く分布している。また、幹線道路沿いを中心に比較的大規模な商業用地や工業用地の分布がみられるほか、近年では、豊崎地区の埋立てによる開発が進められている。豊崎地区は観光振興地域の指定を受け、アウトレットモール、ゴルフ場、スポーツ・レクリエーション施設等の観光関連施設が立地しており、多機能型観光・リゾート拠点として整備されている。